

第2章 労働委員会の活動

第1節 労働争議の調整

1 概 要

(1) 概 況

平成27年中の調整事件の新規申請件数は3件で、1件は年内に終結し、2件は翌年へ繰越しとなった。(第1表)

(2) 新規申請状況

ア 申請者別

全て組合からの申請であった。

イ 申請月別

申請月別にみると、10月が1件、12月が2件であった。(第2表)

ウ 企業規模別

企業規模別にみると、従業員10人以上19人以下が1件、50人以上99人以下が1件、300人以上が1件となっている。(第3表)

エ 業種別

業種別にみると、「総合工事業」、「その他の小売業」、「医療業」が各1件となっている。(第4表)

オ 調整事項別

調整事項別にみると、「団交促進」に関するものが3件、「一時金」に関するものが2件となっている。(第5表)

(3) 終結状況

ア 終結形態別

終結状況を形態別にみると、打切りが1件となっている。(第6表)

イ 係属日数

終結した1件の係属日数については、21日であった。(第7表)

第 1 表 調整事件取扱状況

(単位：件、%)

区分 \ 年	25 年		26 年		27 年	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
前年からの繰越し	2	22.2				
新 規 申 請	7	77.8	6	100.0	3	100.0
計	9	100.0	6	100.0	3	100.0
終 結 件 数	9	100.0	6	100.0	1	33.3
翌年への繰越し					2	66.7

第 2 表 月別新規調整事件申請状況

(単位：件、%)

年 \ 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	計
25 年			2		1	2			2				7
26 年	1	2		3									6
27 年										1		2	3
計	1	2	2	3	1	2			2	1		2	16

第 3 表 企業規模別新規調整事件申請状況

(単位：件、%)

区分 \ 企業規模 (人)	25 年		26 年		27 年	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
1～9						
10～19	2	28.6	1	16.7	1	33.3
20～49			4	66.7		
50～99	1	14.3			1	33.3
100～299	2	28.6	1	16.7		
300 以上	2	28.6			1	33.3
合 計	7	100.0	6	100.0	3	100.0

第4表 業種別新規調整事件申請状況

(単位:件)

業種		年	25 年	26 年	27 年
建設業	総合工事業				1
製造業	輸送用機械器具製造業			1	
電気・ガス・熱供給・水道業	水道業	1			
運輸業，郵便業	道路旅客運送業	1			
	道路貨物運送業	1	2		
	航空運輸業	1			
	郵便業（信書郵便事業を含む）	1			
卸売業，小売業	その他の小売業				1
宿泊業，飲食サービス業	宿泊業	1			
生活関連サービス業，娯楽業	洗濯・理容・美容・浴場業			1	
教育，学習支援業	学校教育				
	その他の教育，学習支援業			2	
医療，福祉	医療業				1
サービス業 (他に分類されないもの)	自動車整備業	1			
全 産 業 計			7	6	3

(注) 該当する業種のみ掲載

第5表 調整事項別新規申請状況

(単位:件)

調整事項		年	25 年	26 年	27 年
組合承認・組合活動			2	2	
協約締結・全面改訂					
協約効力・解釈			1		
賃金等	賃金増額				
	一時金		1	1	2
	諸手当		1	1	
	その他賃金に関するもの		1	1	
	退職一時金・年金			1	
	解雇・休業手当				
	小計		3	4	2
給与以外	労働時間				
	休日・休暇			1	
	作業方法の変更				
	定年制				
	その他の労働条件				
	小計		0	1	0
経営又は人事	事業休廃止				
	企業合併・事業譲渡				
	人員整理				
	配置転換				
	解雇				
	その他の経営人事				
	小計		0	0	0
福利厚生				1	
団交促進			3	2	3
事前協議制					
そ の 他			1	1	
合 計			10	11	5

(注)1つの事件について該当事項が複数の場合があり、取扱件数とは一致しない。

第6表 業種別調整事件終結状況

(単位:件)

区分 業種		25 年				26 年				27 年			
		終結 事件数	内 訳			終結 事件数	内 訳			終結 事件数	内 訳		
			解 決	打 切 り	取 下 げ		解 決	打 切 り	取 下 げ		解 決	打 切 り	取 下 げ
建設業	総合工事業									1		1	
製造業	輸送用機械器具製造業					1	1						
電気・ガス・熱供給・水道業	水道業	1	1										
運輸業, 郵便業	道路旅客運送業	1		1									
	道路貨物運送業	1		1		2		2					
	航空運輸業	1		1									
	郵便業（信書郵便事業を含む）	1		1									
卸売業, 小売業	その他の小売業	1		1									
宿泊業, 飲食サービス業	宿泊業	1	1										
生活関連サービス業, 娯楽業	洗濯・理容・美容・浴場業					1		1					
教育, 学習支援業	その他の教育, 学習支援業					2	2						
サービス業(他に分類されないもの)	廃棄物処理業	1		1									
	自動車整備業	1	1										
全 産 業 計		9	3	6	0	6	3	3	0	1	0	1	0

(注) 該当する業種のみ掲載

第7表 係属日数別取扱状況

(単位:件)

日数 年	9日 以内	10日 ～19日	20日 ～29日	30日 ～39日	40日 ～49日	50日 ～59日	60日 以上	平均 係属日数
25年		1	2		2	2	2	44.1
26年		1		2	1	1	1	39.7
27年			1					21.0

第8表 調整事項別調整事件終結状況

(単位:件)

調整事項		年	25 年				26 年				27 年			
			終結 事件数	内 訳			終結 事件数	内 訳			終結 事件数	内 訳		
				解 決	打 切 り	取 下 げ		解 決	打 切 り	取 下 げ		解 決	打 切 り	取 下 げ
組合承認・組合活動			2		2		2	2						
協約締結・全面改訂														
協約効力・解釈			1	1										
賃金等	賃金増額													
	一時金		1		1		1	1						
	諸手当		1	1			1		1					
	その他賃金に関するもの		1		1		1		1		2	2		
	退職一時金・年金						1	1						
	解雇・休業手当													
	小計		3	1	2	0	4	2	2	0	2	2	0	0
給与以外	労働時間													
	休日・休暇						1		1					
	作業方法の変更													
	定年制													
	その他の労働条件													
	小計		0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0
経営又は人事	事業休廃止													
	企業合併・事業譲渡													
	人員整理													
	配置転換													
	解雇		1		1									
	その他の経営人事													
	小計		1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生							1		1					
団交促進			4		4		2		2		1		1	
事前協議制														
そ の 他			2	1	1		1		1					
合 計			13	3	10	0	11	4	7	0	1		1	0

(注) 1つの事件について該当事項が複数の場合があり、取扱件数とは一致しない。

2 調整事件の処理状況一覧

事件 番号	種 別	申 請	業 種	従業 員数	組 合 員 数	申 請 受 付 日	係 属 日 数	調 整 回 数	あ っ せ ん 員 (指 名 年 月 日)	調 整 事 項	終 結 状 況
						終 結 日					
27 (あ) 1	あ っ せ ん	労	総 合 工 事 業	10	81 (1)	H27.10.28	21	0	(公) 島崎 (労) 山崎 (使) 熱田 (H27.10.29)	団体交渉の促進	打切り
						H27.11.17					
27 (あ) 2	あ っ せ ん	労	医 療 業	1045	318	H27.12.17			(公) 松田 (労) 鈴木(洋) (使) 花澤 (H27.12.17)	1 年末一時金につい て、議定書を履行し 1. 7か月以上の支給 をすること。 2 年末一時金に係る誠 意ある団体交渉をす ること。	翌年 へ繰 越し
27 (あ) 3	あ っ せ ん	労	そ の 他 の 小 売 業	86	17	H27.12.17			(公) 松田 (労) 鈴木(洋) (使) 花澤 (H27.12.17)	1 年末一時金につい て、議定書を履行し 1. 7か月以上の支給 をすること。 2 年末一時金に係る誠 意ある団体交渉をす ること。	翌年 へ繰 越し

(注) 業種は日本標準産業分類（平成 26 年 4 月改訂）の中分類により記載した。

※組合員数欄の（ ）は当該事業場に係る人数を示している。

3 労働争議の実情調査

(1) 概要

平成 27 年中に労働関係調整法第 37 条に基づく公共事業の争議行為の予告通知により実施した実情調査対象件数は 7 件（うち 2 件は前年繰り越し分）であった。

なお、平成 27 年中に予告通知のあった事件で、実際に争議行為が行われたものは 1 件であった。

業種別区分

組合の業種別にみると、次のとおりである。

医療業	3 件
道路旅客運送業	1 件
航空運輸業	2 件
廃棄物処理業	1 件

(2) 争議予告件数

ア 月別件数

(平成 27 年 1 月～12 月)

月 \ 区分	千労委へ	経由	中労委から	計
1				0
2	1		4	5
3	1		29	30
4				0
5		1	3	4
6			7	7
7				0
8	1		1	2
9				0
10	1		6	7
11	1		9	10
12			1	1
計	5	1	60	66

イ 年別件数

年 \ 区分	千労委へ	経由	中労委から	計
25 年	5		53	58
26 年	6	1	57	64
27 年	5	1	60	66
計	16	2	170	188

(注) ・ 「千労委へ」とは、当委員会あてに新規に通知のあったもの

・ 「経由」とは、争議行為が本県を含む 2 以上の都道府県に及ぶため、当委員会を経て中労委に通知されたもの

・ 「中労委から」とは、争議行為が本県にも及ぶものとして、中労委から連絡のあったもの（争議行為の予告通知は、その争議行為が 2 以上の都道府県にわたるものであるとき又は全国的に重要な問題に係るものであるときは、中労委に報告することになっている。）